



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年1月30日

上場会社名 東洋機械金属株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6210 URL <http://www.toyo-mm.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)十亀 和則
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画室長 (氏名)酒井 雅人 (TEL) (078) 942-2345
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	23,823	1.9	1,492	△6.4	1,548	△6.4	963	△9.6
30年3月期第3四半期	23,385	14.0	1,595	17.2	1,655	27.4	1,065	35.1

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 925百万円 (△20.2%) 30年3月期第3四半期 1,160百万円 (170.1%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
31年3月期第3四半期	51	10	—	—
30年3月期第3四半期	56	68	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	28,148	58.3	16,667	58.3	16,403	58.3
30年3月期	27,813	57.3	16,152	57.3	15,925	57.3

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 16,403百万円 30年3月期 15,925百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
30年3月期	—	10 00	—	15 00	25 00	—
31年3月期	—	10 00	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	15 00	25 00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	31,500	2.0	2,150	4.5	2,190	2.8	1,410	0.2	74	79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期3Q	20,703,000株	30年3月期	20,703,000株
31年3月期3Q	1,816,446株	30年3月期	1,900,380株
31年3月期3Q	18,852,979株	30年3月期3Q	18,802,731株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く一方で、地震や天候不順による自然災害が相次いで発生し、景気は回復基調からやや足踏み状態で推移いたしました。また、海外では、米中貿易摩擦の長期化で世界経済に与える影響が懸念され、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社の事業に関連する業界は、国内は、各企業の収益改善や政府の補助金の後押しもあって、設備投資は緩やかに増加しました。海外は、アジア新興国における自動車や生活用品関連の需要が堅調に推移しました。また、中国では、上期までIT・電子機器関連の需要が堅調に推移しましたが、下期から需要が減少しました。

このような市場環境のもとで、当社グループは、中期経営計画「TOYO Great Global Plan 2020」を平成30年度からスタートさせ、今後のグループ全体でのグローバル成長市場を発展させる事業の拡大と成長、構造改革を基本方針とした事業活動を推進しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は245億9千5百万円（前年同四半期比7.7%減）、売上高は238億2千3百万円（同1.9%増）となりました。このうち、国内売上高は81億5千8百万円（同16.4%増）、海外売上高は156億6千5百万円（同4.3%減）となり、海外比率は65.8%となりました。

利益につきましては、売上高が増加したものの、材料仕入価格の高騰や主要部品の長納期化に伴う生産効率低下などにより、営業利益は14億9千2百万円（前年同四半期比6.4%減）となりました。また、経常利益は15億4千8百万円（同6.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億6千3百万円（同9.6%減）となりました。

製品別の売上の状況は、以下の通りです。

[射出成形機]

国内は、自動車や生活用品関連の需要が堅調に推移しました。海外では、アジア新興国における自動車や生活用品関連の中大型機の需要が堅調に推移しました。また、中国では、上期までローカルスマートフォン向けのIT・電子機器関連の小型機の需要が堅調に推移しましたが、下期から需要が一巡した影響を受けて減少しました。その結果、売上高は174億7千5百万円（前年同四半期比6.5%増）となりました。

[ダイカストマシン]

国内は、自動車関連を中心に需要が堅調に推移しました。しかし、海外では、前年同期に自動車関連向けの中大型機の売上が集中した反動で中国やその他のアジア、中南米で減少したことから、売上高は63億4千8百万円（前年同四半期比8.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4億3千7百万円増加しました。これは、主に売上債権の減少9億3千7百万円があったものの、たな卸資産の増加7億9千4百万円及び現金及び預金の増加5億7百万円があったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億2百万円減少しました。これは、主に無形固定資産の増加1億5千2百万円があったものの、有形固定資産の減少1億5千8百万円及び投資その他の資産の減少9千6百万円があったことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6千4百万円減少しました。これは、主に前受金を含むその他流動負債の増加2億9千7百万円、仕入債務の増加2億1千4百万円及び短期借入金の増加2億円があったものの、未払法人税等の減少4億1百万円、未払費用の減少2億7百万円及び1年内返済予定の長期借入金の減少1億5千万円があったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1億1千4百万円減少しました。これは、主に長期借入金から1年内返済予定の長期借入金への振替による減少1億円によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて5億1千4百万円増加しました。これは、主に配当を行ったことによる利益剰余金の減少4億7千万円及び為替換算調整勘定の減少9千1百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加9億6千3百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年10月26日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,460	4,968
受取手形及び売掛金	7,323	5,848
電子記録債権	1,270	1,808
商品及び製品	2,769	3,061
仕掛品	2,509	2,918
原材料及び貯蔵品	422	514
その他	1,205	1,272
貸倒引当金	△14	△9
流動資産合計	19,946	20,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,876	3,735
機械装置及び運搬具(純額)	1,799	1,755
工具、器具及び備品(純額)	109	124
土地	780	780
リース資産(純額)	7	4
建設仮勘定	0	13
有形固定資産合計	6,573	6,414
無形固定資産		
384		536
投資その他の資産		
投資有価証券	202	213
繰延税金資産	570	434
退職給付に係る資産	99	98
その他	37	83
貸倒引当金	△0	△16
投資その他の資産合計	909	812
固定資産合計	7,867	7,764
資産合計	27,813	28,148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,050	4,115
電子記録債務	1,117	1,266
短期借入金	600	800
1年内返済予定の長期借入金	350	200
未払費用	713	506
未払法人税等	441	40
未払消費税等	18	13
製品保証引当金	146	149
役員賞与引当金	41	24
その他	1,173	1,471
流動負債合計	8,653	8,588
固定負債		
長期借入金	500	400
退職給付に係る負債	2,495	2,481
その他	12	11
固定負債合計	3,007	2,892
負債合計	11,661	11,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,506	2,506
資本剰余金	2,028	2,053
利益剰余金	12,000	12,492
自己株式	△783	△749
株主資本合計	15,751	16,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62	70
為替換算調整勘定	170	78
退職給付に係る調整累計額	△59	△48
その他の包括利益累計額合計	173	100
非支配株主持分	227	263
純資産合計	16,152	16,667
負債純資産合計	27,813	28,148

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	23,385	23,823
売上原価	17,856	18,345
売上総利益	5,529	5,478
販売費及び一般管理費	3,933	3,985
営業利益	1,595	1,492
営業外収益		
受取利息及び配当金	9	7
固定資産賃貸料	50	50
その他	17	49
営業外収益合計	78	108
営業外費用		
支払利息	1	1
手形売却損	1	8
固定資産除却損	3	2
固定資産賃貸費用	6	6
為替差損	1	29
その他	5	4
営業外費用合計	19	52
経常利益	1,655	1,548
特別利益		
投資有価証券売却益	3	—
特別利益合計	3	—
税金等調整前四半期純利益	1,658	1,548
法人税、住民税及び事業税	472	424
法人税等調整額	99	127
法人税等合計	571	552
四半期純利益	1,086	996
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	32
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,065	963

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,086	996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	7
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	41	△88
退職給付に係る調整額	16	10
その他の包括利益合計	73	△70
四半期包括利益	1,160	925
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,131	889
非支配株主に係る四半期包括利益	29	36

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております